

今回の東日本巨大地震でお亡くなりになられた方々と被災された皆様に対し、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

## 1、被災地からの緊急レポート（第3報）

- 一旦終息した人命救助だが、石巻市での80歳祖母、16歳孫の救出により再度開始。
- 地域によって被害状況は大きく異なっており、被害の深刻な地域にはより手厚い支援が必要。
- 県の対策本部に物資が集中し、物資の供給状況にも偏在があり、実態に応じた的確な対応が必要。
- 物資への需要に変化が出ており、食料に加え、下着、カイロ、お菓子、おもちゃなどが必要。
- 被災地域があまりにも広いため、ボランティアによる支援が不可欠。
- 仮庁舎での「死亡届」に長い列があり、犠牲者が多数にのぼっていることを示唆。
- 仙台市内でさえ、ガソリンスタンドの7～8割が閉店。10リットルを入れるのに3～4時間。
- スーパー等で買い物するのに仙台市内で2時間、地方は3～4時間待ち。
- 市町村による県や国への災害関係の申請には行政書類が必要とされているが、口頭等で行うなどフレキシブルな対応が必要。（法整備も）

## 2、募金について

3月14日からスタートした「東日本巨大地震救援募金」に対する多くの方々からのご協力に厚く御礼申し上げます。3月22日現在で、インターネットによる募金額は5000万円近くになっていきます。また、全国各地の自民党支部等において街頭募金も行っています。集計ができた段階で、あらためて御報告させていただきます。

## 3、各党・政府実務者第3回会合（3/22(月) 17時15分～）

- 議 題：（1）原発対応 （2）避難所支援
- 出席者：（党災害対策本部事務局）谷 公一、西村康稔
- 一言コメント
  - ①原発の避難者と震災の被災者への対応が別々であり、被災者対策本部に一本化を
  - ②日本からの輸出に対する風評被害を防ぐためにも、諸外国への周知の一層の徹底。
  - ③避難所間で状況に違いがあり、公務員の責任者を置くなど市町村が的確に対応できる仕組みの構築。
  - ④国がリーダーシップをとって自治体職員を被災地に派遣。
- 今後の予定
  - ・ 3月23日（水）：政党間の自由討議

【自由民主党平成23年東日本巨大地震・津波緊急災害対策本部 事務局】

電 話 03-3581-6211（代表）

FAX 03-3509-1014

※本日より上記に名称変更